



# 2023年度 第1四半期決算について

2023年8月9日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **2023年度 第1四半期 連結決算概況**
- **トピックス**
- **Appendix**

# 2023年度 第1四半期 連結決算概況

# 2023年度 第1四半期 連結決算の状況



- 対前年増収・営業利益減益・当期利益増益
- 営業収益・当期利益は過去最高を更新

## 連結決算状況

● 営業収益	:	3兆 1,111億円 (対前年	+422億円 [+1.4%])
● 営業利益	:	4,747億円 (対前年	▲287億円 [▲5.7%])
● 当期利益 <sup>※1</sup>	:	3,758億円 (対前年	+ 72億円 [+2.0%])
● EBITDA <sup>※2</sup>	:	8,385億円 (対前年	▲189億円 [▲2.2%])

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 EBITDA及びその内訳の減価償却費について、使用権資産に係る減価償却費を全て除いています。

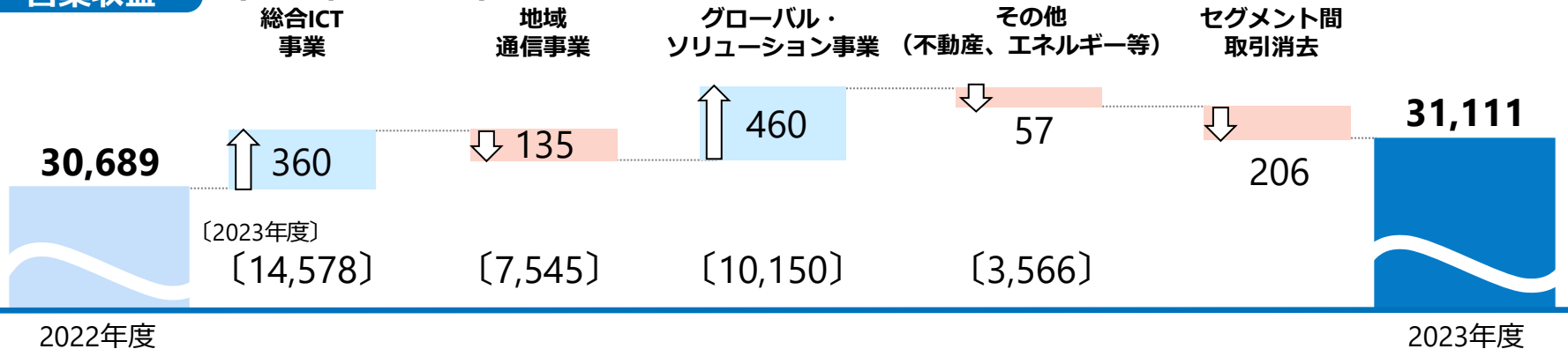
# 2023年度 第1四半期 セグメント別の状況



(単位：億円)

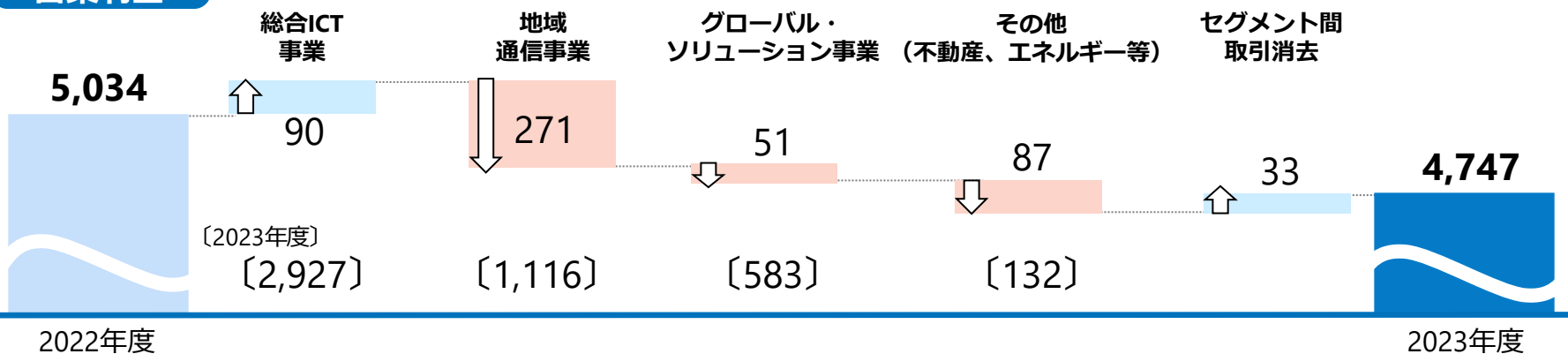
## 営業収益

(対前年：+422)



## 営業利益

(対前年：▲287)



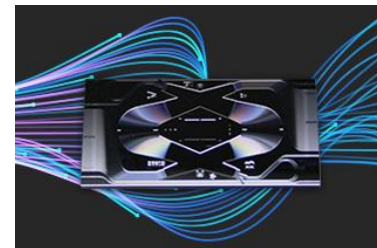
# トピックス

# ① 新たな価値創造に向けた新会社設立等について



## ■ 光電融合デバイス製造会社「NTTイノベティブデバイス株式会社」 設立（2023年6月設立、8月にNTTエレクトロニクスと統合）

- ・ 光電融合デバイスの製品開発・製造・販売



## ■ NTTとリージョナルフィッシュによる合併会社 「NTTグリーン&フード株式会社」設立（2023年7月）

- ・ 魚の陸上養殖・販売



## ■ NTTビジネスアソシエとNTTラーニングシステムズを 「株式会社NTT ExCパートナー」として経営統合（2023年7月）

- ・ ヒューマン・キャピタル分野における戦略会社として、  
NTTビジネスアソシエとNTTラーニングシステムズを経営統合

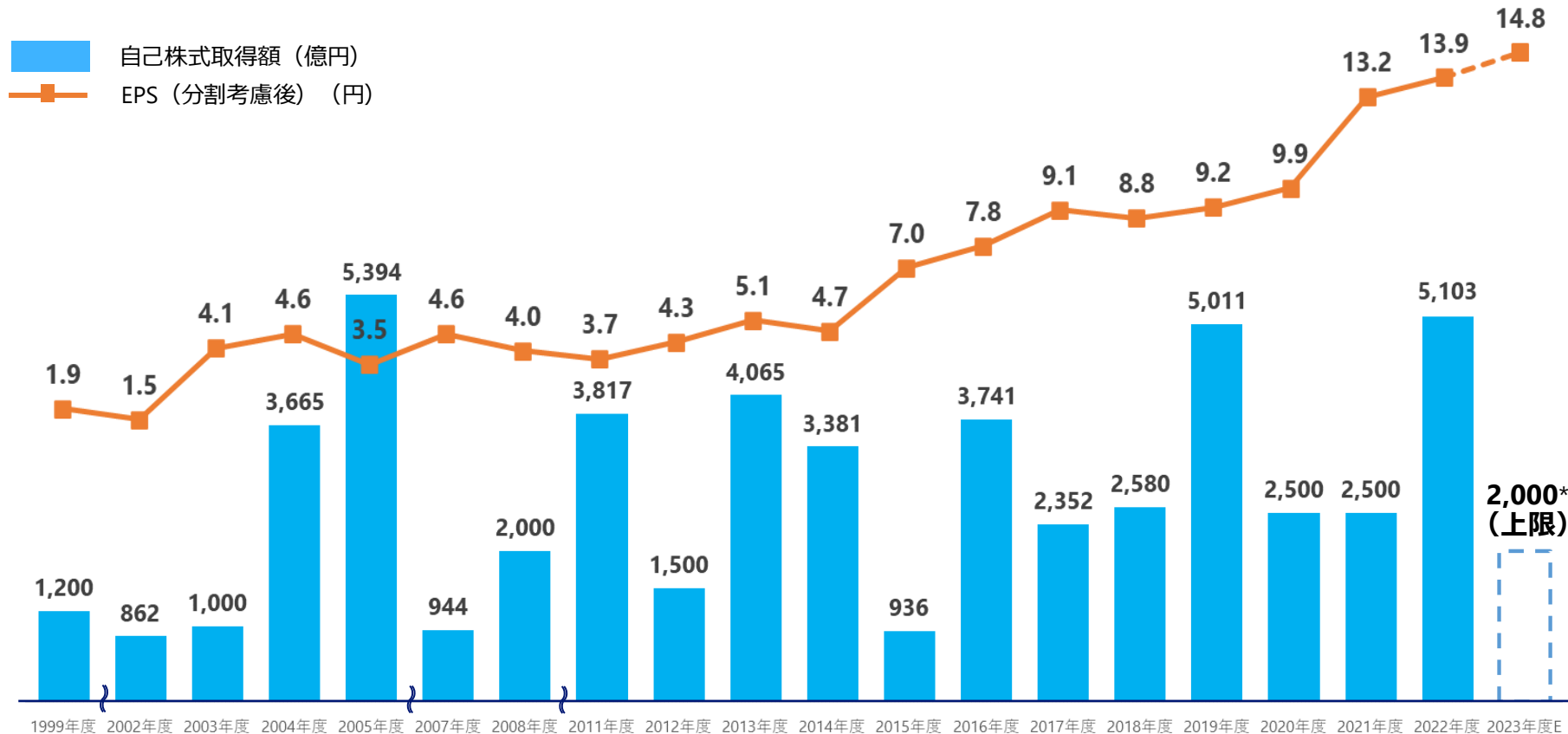




### 自己株式の取得

- 資本効率の向上、株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を決議
- 取得の内容
  - ・ 取得総額 : 2,000億円 (上限)
  - ・ 取得株式数 : 14億株 (上限)
  - ・ 取得期間 : 2023年8月10日～2024年3月29日

# 【参考】自己株式取得の推移

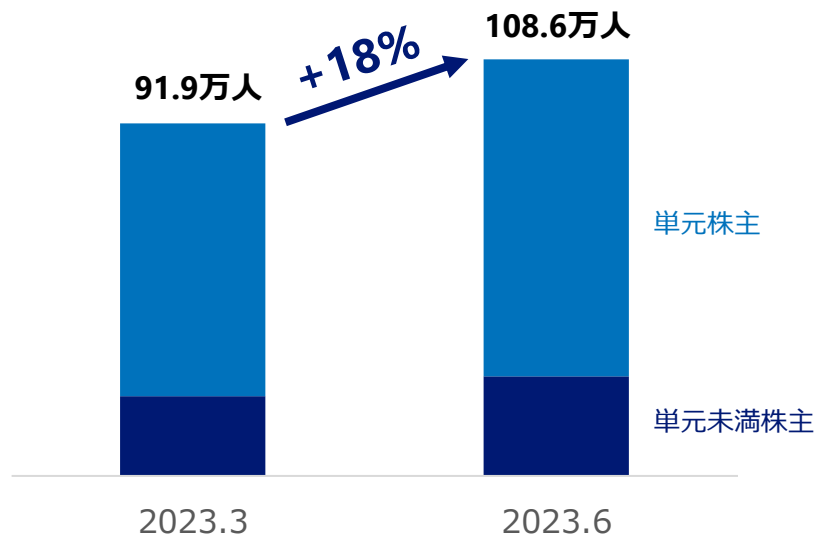


\* 2023年8月9日に2,000億円 (上限) の自己株式取得を決議。取得期間：2023年8月10日～2024年3月29日

## 株式分割を契機とした株主数の拡大

- 株式分割を実施（1株につき25株に分割、5月12日公表、7月1日効力発生）

- 株式分割の公表を受け、  
6月末株主数は108.6万人  
（3月末比+18%と大幅増）



# ③ 中期経営戦略の進捗について



～ 2023年5月からの進捗 ～

<p>IOWNによる 新たな価値創造</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>• NTTと三菱電機、ネットワーク・サーバ連携制御技術による遠隔ロボット操作を実証 (NTT・5月)</li><li>• 世界最大14.1THz帯域での長距離一括光パラメトリック増幅中継伝送に成功 (NTT・6月)</li><li>• 大阪・関西万博 夢洲会場へのオールフォトニクス・ネットワーク提供を決定 (NTT・7月)</li></ul>
<p>データ・ドリブンによる 新たな価値創造</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 世界初、東急不動産とNTTグループ 広域渋谷圏まちづくりへのIOWN先行導入 (NTT、NTTドコモ、NTT東・6月)</li><li>• ALS共生者の豊かなコミュニケーションに向けた取組みを開始 (NTT・6月)</li><li>• 竹中工務店、清水建設と建築現場のDX実現に向けた協業を開始 (NTTコム・7月)</li></ul>
<p>循環型社会の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 世界初、風力発電の風車を無停止点検可能とする技術の実証実験を開始 (NTT・5月)</li><li>• 再生可能エネルギー発電事業者グリーンパワーインベストメント社等の買収 (NTT アノードエナジー・5月)</li><li>• 2040年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す新たなビジョンを策定 (NTTデータ・6月)</li><li>• NTT、KDDIおよびソフトバンクの3社共同でのサプライチェーンサステナビリティ活動の推進 (NTT・7月)</li></ul>
<p>お客さま体験 (CX) を 重視したサービスの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 新サービス「eximo」「irumo」および「ahamo光」の提供開始 (NTTドコモ・7月)</li><li>• 特殊詐欺に利用された固定電話番号の利用停止等の取り組み (NTT東西・7月)</li></ul>

# Appendix

# ブロードバンド・サービス

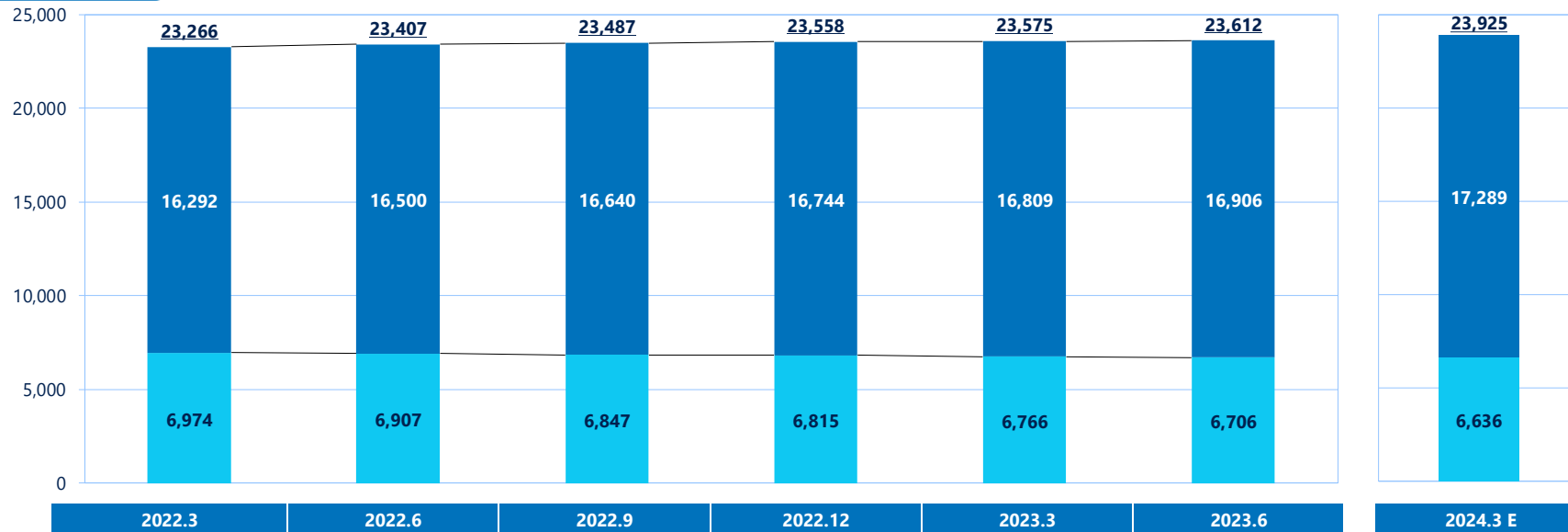
# 固定ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

■ コラボ光 ■ フレッツ光

## 契約数



## 純増数

	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 4 - 2024 3 E
合計	+140	+80	+72	+17	+37	+350
コラボ光	+208	+140	+104	+65	+97	+480
フレッツ光	▲67	▲59	▲32	▲48	▲60	▲130
		▲208			▲60	

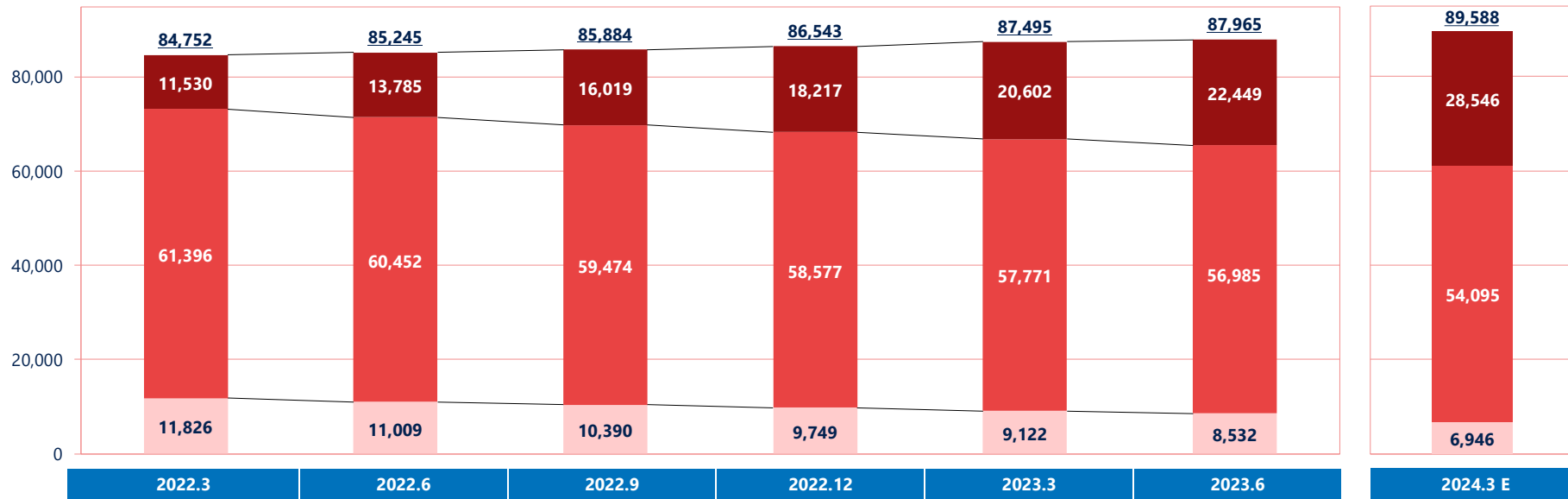
# 移動ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

■ 5G ■ LTE(Xi) ■ FOMA

## 契約数



## 純増数

	2022 4-6	2022 7-9	2022 10-12	2023 1-3	2023 4-6	2023 4 - 2024 3 E
5G+LTE(Xi)+ FOMA	+493	+639	+659	+952	+471	+2,093
		+2,742				

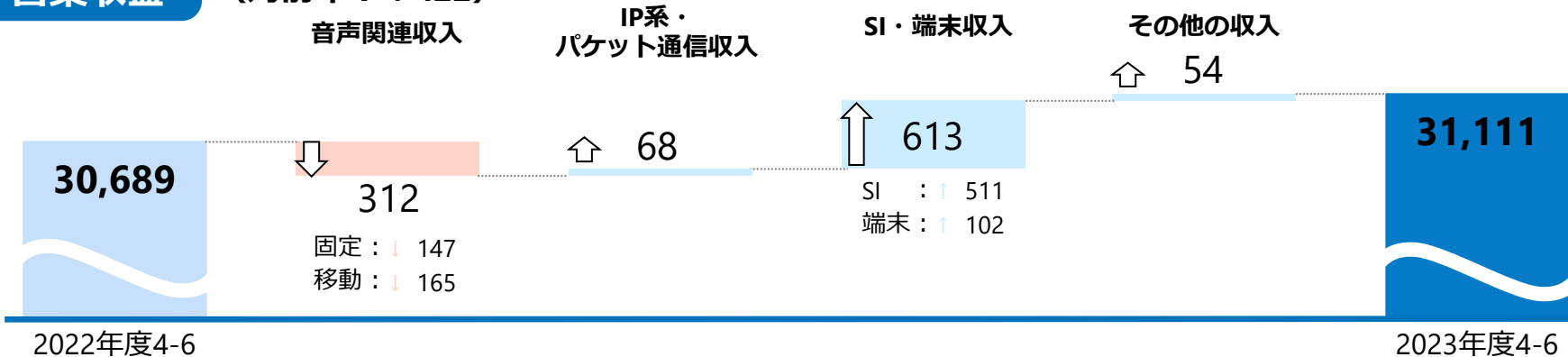


# 財務状況

# 連結損益計算書の状況

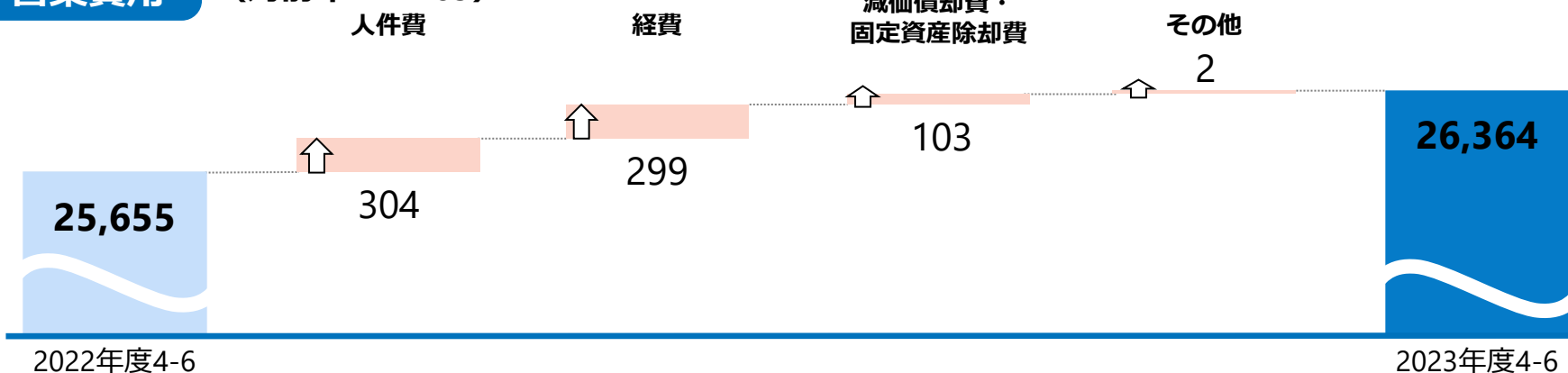
## 営業収益

(対前年：+422)



## 営業費用

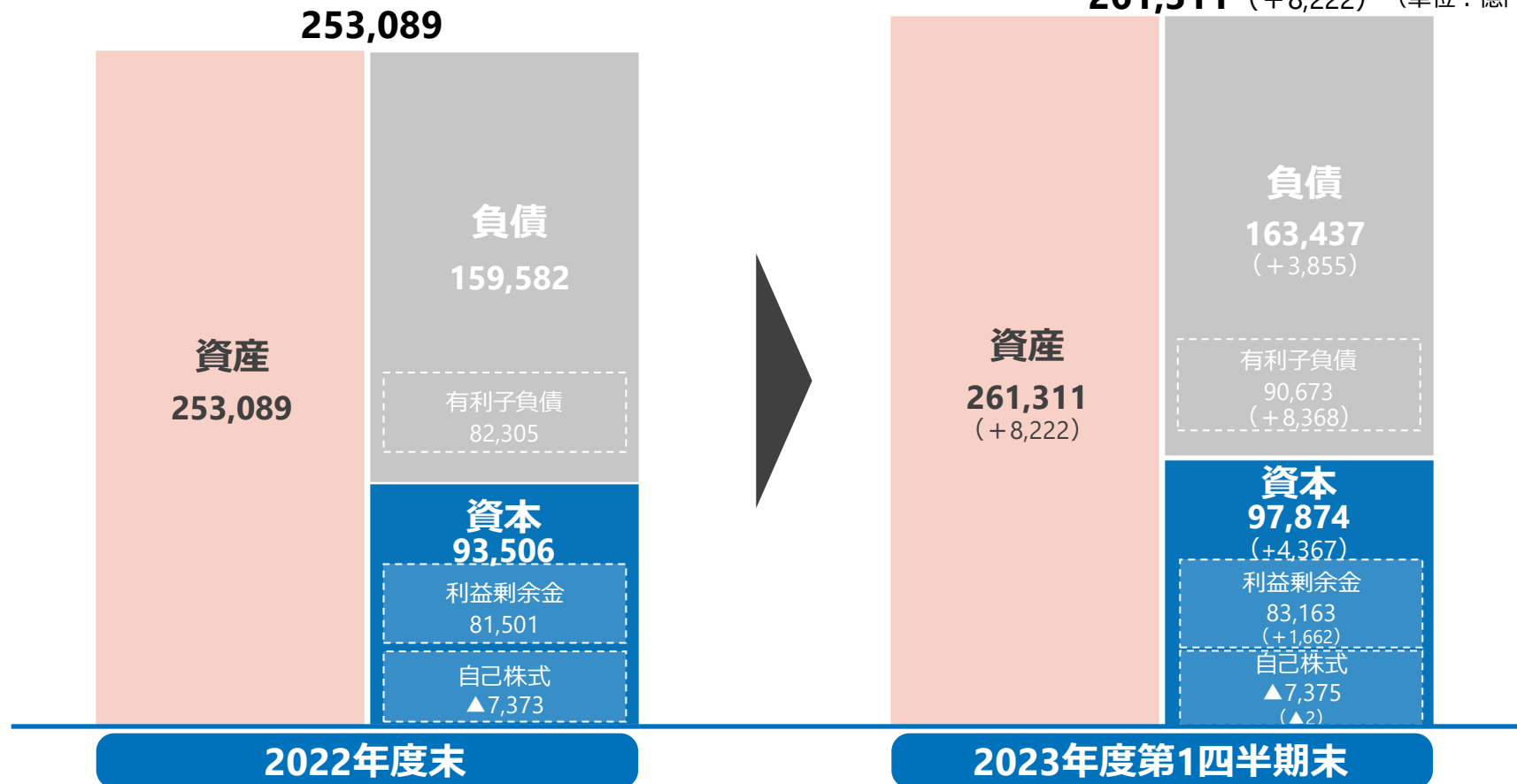
(対前年：+709)



# 連結貸借対照表の状況



261,311 (+8,222) (単位: 億円)



# 連結キャッシュ・フローの状況



財務CF (単位：億円)

■ 2022年度4-6  
■ 2023年度4-6  
□ は対前年比増減

営業CF

投資CF

FCF

(営業CF + 投資CF)

4,132

3,409

EBITDA\*1  
8,573

EBITDA\*1  
8,385

+42

▲681

1,035

借入 3,905  
配当 ▲2,231

3,111

借入 5,904  
配当 ▲2,150

▲723

資産の取得に  
よる支出\*2  
▲5,267

資産の取得に  
よる支出\*2  
▲5,372

▲418

▲1,099

+2,075

▲4,550

▲4,508

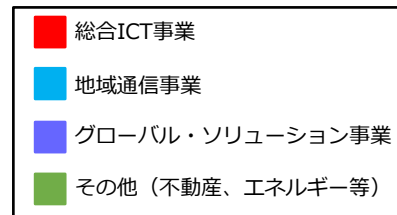
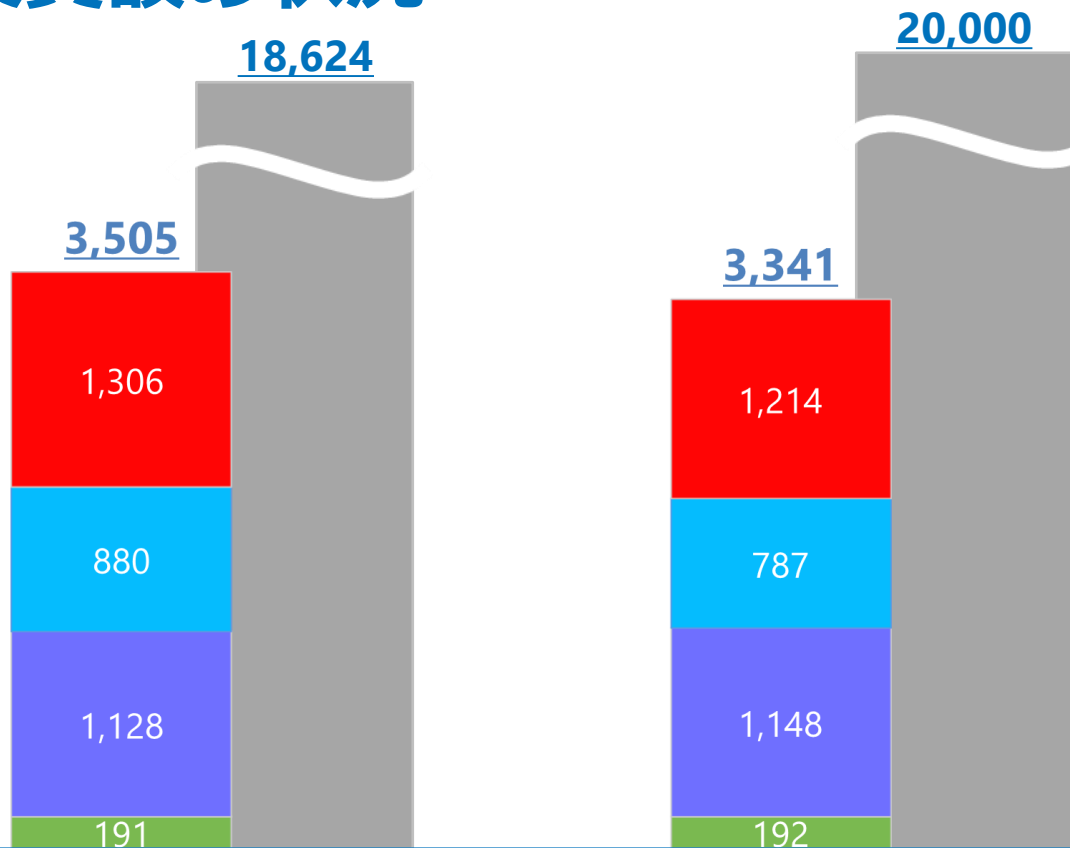
※1 営業利益に減価償却費（使用権資産に係る減価償却費除く）、固定資産売却損及び固定資産除却損、減損損失を加算調整

※2 有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出

# 設備投資額の状況



(単位：億円)



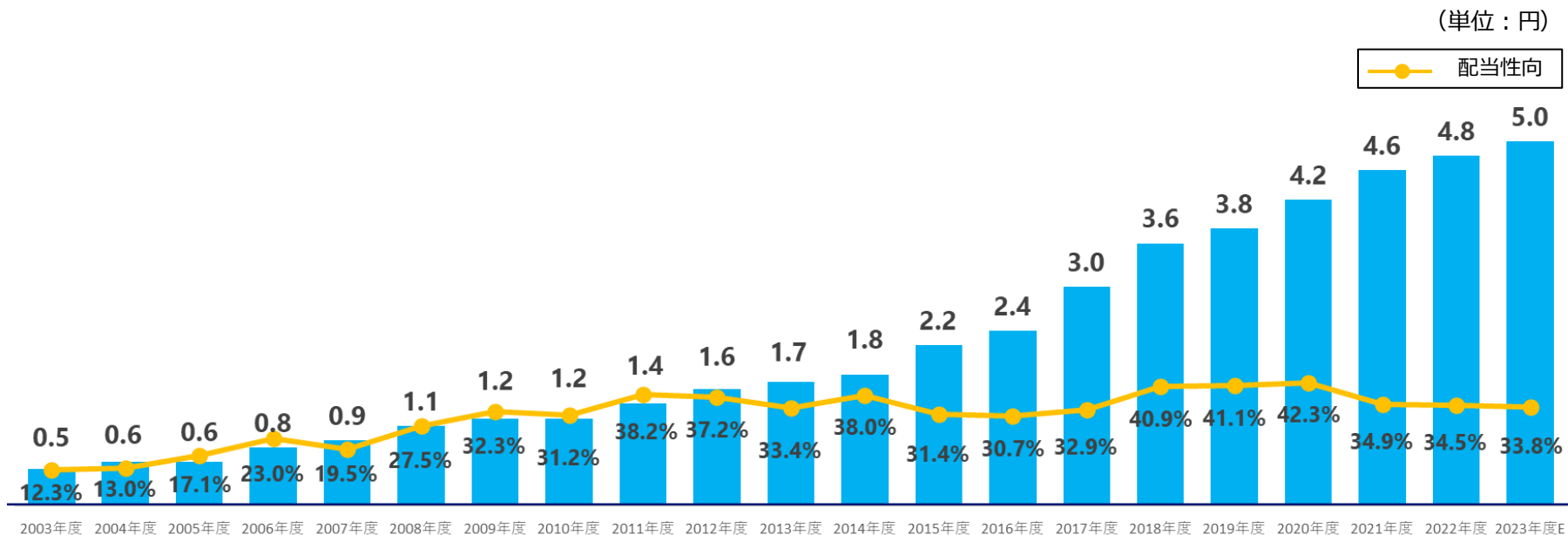
2022年度4-6

2023年度4-6

2022年度

2023年度E

# 配当の推移



(注1) 2009年1月4日を効力発生日として普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株、2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき25株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) を適用

***Innovating a Sustainable Future  
for People and Planet***